

Title	第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析
Sub Title	Third World energy problems : their significances, specialities and fact findings
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.77, No.4 (1984. 10) ,p.511(37)- 532(58)
JaLC DOI	10.14991/001.19841001-0037
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19841001-0037">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19841001-0037</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析

深 海 博 明

## 1 はじめに

1973年10月の第4次中東戦争を契機として発生した第1次石油危機以来、石油・エネルギー問題は大きく取り上げられ、1970年代を通じて人々の関心の焦点の1つとなってきた。ところが、1978年末のイランの国内混乱→イスラム革命を契機として発生した第2次石油危機以来、世界の石油・エネルギー問題は決定的に様変わりし、従来常識となっていた経済成長とエネルギー消費・石油消費との密接なリンクは解消し、経済はプラスの成長率を持続しながらも、エネルギー消費は絶対的に減少し、石油消費はさらに大幅に減少するといった事態が、1980年代に入って生じている。

一般的にみて、1970年代が危機ないし価格高騰の時代であったとすれば、1980年代は、楽観ないし価格軟化・低迷の時代であるとする見解が、支配的となっている。それを象徴するものとして、1983年3月には、1960年のOPEC（石油輸出国機構）結成以来初めて、全体として大幅な価格引き下げ（基準原油のアラビアン・ライトで1バレル=159¢当り34ドルから29ドルへ）が実施された事実、さらに84年5・6月に、イラク・イラン双方によるアラビア（ペルシャ）湾内のタンカー攻撃が続発しているにもかかわらず、石油情勢は平静を保ち、第3次石油危機が発生するとは考えられない事実等が挙げられている。

それでは、世界や人類は、本当に石油やエネルギーさらにはOPECといった制約や束縛から脱することが可能になったと、手放しの楽観論をもつことができるのであろうか。

まず第1に、何故こうした情勢変化とりわけ経済成長と石油・エネルギー消費とのリンクが解消されるようになったのかの要因分析を明確に行ない、それに基づいて、今後これらの要因はどうなっていくのか、それによって石油・エネルギー情勢はどう変化していくのかを、究明することが不可欠であろう。

これまでの検討結果をみれば、価格要因が決定的な重要性をもっていたことが明らかにされている。そうだとすれば、価格低下といった新情勢はどのような効果をもつのであろうか。また価格低下が景気回復や成長率加速化の1つの要因としても作用して、世界全体の成長率が上向き加速化さ

れてきた場合に、消費はどうなるのか、等を考慮してみると、手放しの楽観論をもつことは不可能であろう。<sup>(1)</sup>

第2に、世界全体としてみれば、1980、81年と、経済成長とエネルギー・石油消費とのリンクが断ち切れ、消費は絶対的に減少したが、地域別に大きく東側と西側とに2分し、さらに西側を先進地域と第三世界の発展途上地域とに区分してみると、状況は一変し、非常に対照的な事実の存在が明らかになってこよう。

実は、石油・エネルギー消費が絶対的に減少をつづけているのは、西側先進地域に限られた現象であって、西側発展途上地域と東側社会主義地域とでは、プラスの増加率を持続しているという事実である(第1表および第3表その1を参照)。しかも第2表に明示されているように、GNP 単位当りのエネルギー消費量(エネルギー原単位)は、第1次石油危機以降、発展途上地域と社会主義地域とでは、上昇を続け、とりわけ発展途上地域では、第2次石油危機以降、その上昇の加速化が生じている。このエネルギー消費原単位のプラスの変化は、エネルギー消費のGNP 弾性値が1より大であることを示唆している事実が、注目に値する。

このように先進地域と発展途上地域・社会主義地域とにおいて、全く対照的な状況が生じているにもかかわらず、3つの地域を総計した世界全体の動向が、80年、81年には先進地域のそれに一致しているのは、先進地域が全体の過半のシェアを占めており、しかもその減少がかなり大きかったためであろう。だが、東側と第三世界の一次エネルギー消費は82年、83年と顕増しつづけており、世界全体としての消費量はプラスの増加を示している。しかし世界の石油消費については東側と第三世界の双方で、83年にはわずかな増加にとどまり、全体として絶対的に減少をつづけている(第3表参照)。<sup>(2)</sup>

第1表 世界の一次エネルギー消費の伸び率  
(石油消費伸び率) (%/年)

	1968~1973	1973~1979	1979~1982
先進地域	5.0 (7.2)	1.1 (0.4)	-3.0 (-6.7)
発展途上地域	6.8 (8.0)	5.4 (4.7)	4.3 (3.2)
西側計	5.2 (7.4)	1.8 (1.1)	-1.5 (-4.4)
社会主義地域	5.2 (9.8)	4.8 (5.3)	1.6 (0.7)
世界計	5.2 (7.7)	2.7 (1.9)	-0.5 (-3.4)

出所：松井賢一「世界石油情勢の回顧と展望」『エネルギー経済』1984年3月号。

第2表 世界のGNP単位当りのエネルギー消費量の変化 (%)

	1968~1973	1973~1979	1979~1982
先進地域	+ 0.3	- 9.0	-10.8
発展途上地域	-12.1	+ 0.6	+ 8.0
西側計	- 1.9	- 7.5	- 7.1
社会主義地域	- 4.1	+10.3	+ 1.5
世界計	- 2.6	- 2.7	- 4.4

出所：第1表と同じ。

注(1) 拙稿「逆オイルショックの評価と展望」『アジア・クォーターリー』第15巻第1号、1983年9月、および拙稿「日本のエネルギー——過去・現在・未来——」『三田評論』1984年1月号。

(2) 日本でも、83年度でみれば、石油消費も一次エネルギー消費も、80年度以来の絶対的減少から増加に転じているという事実が、注目に値しよう。

### 第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析

これまででは世界全体ないし先進地域にのみ重点をおいて分析がなされてきており、発展途上地域と社会主義地域の石油・エネルギー問題の考究は、比較的等閑視されてきている。しかし「合成の誤謬」に陥いることを回避し、今後の世界の石油・エネルギー情勢に対する影響力を増大してくることは必至であると考えられる第三世界と東側とに着目して、突っ込んだ分析を行なっていかなければならない。

こうした地域別分析の最初のころみとして、ここでは、第三世界のエネルギー問題に中心をおいて、その真の問題の所在を、実態分析を基礎として明確化してみたい。<sup>(3)</sup>

しかし周知のように、そもそも第三世界と呼ばれる国々は、第一世界の先進市場経済諸国 (Developed Market Economies) と第二世界の中央計画経済諸国 (Centrally Planned Economies) とを除く残余ないし爾余の世界として定義されてきており、<sup>(4)</sup>むしろ言葉は悪いが掃き溜めとして、実に多様で種々雑多な国々から構成されている。第三世界がこのように、最も多様かつ複雑な国々から構成されているとすれば、これらの国々を一括して捉えて分析していくこともまた、もう1つの「合成の誤謬」に陥いる危険性が大であると、いわざるをえないであろう。

分析の重点は、第三世界を全体として捉えて、第一世界と第二世界と対照・比較しながら、第三世界のもつ意味や特徴・特殊性を解明することにおかれているが、実態分析においては、できるだけ第三世界のもつ多様性や複雑性をも明示するデータを、取り上げてみたい。

その上、第三世界を西側のあるいは自由世界の市場経済発展途上諸国に限るのか、それとも中国が自ら第三世界に属すると宣言しているように、東側の中央計画経済発展途上諸国を含めるかどうか、もう1つの問題であろう。ここでは、中国のもつ重要性を考慮して、第二世界としては、東欧の国々 (アルバニア、ブルガリア、チェコスロバキア、ドイツ民主共和国 (東独)、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ソ連) に限定し、できるだけ中国等の中央計画経済 (ないし非市場) 発展途上諸国を<sup>(5)</sup>含めて、問題を全般的に考究していくことにしたい。<sup>(6)</sup>

さらに、第三世界のエネルギー問題の考究自体が、その重大性にもかかわらず、實際上自己矛盾ないししないものねだりに陥いる可能性や危険性が大である。これらの問題が等閑視されてきたのは、むしろ信頼できる基礎的なデータや情報が欠如ないし十分に入手できなかったことによっていると

注 (3) 本稿を第1回として、第三世界と東側のエネルギー問題の分析を、今後本誌において行なっていく予定である。次回は、第三世界内におけるエネルギー問題の多様性・複雑性に着目して考究し、その類型化の分析をこころみたい。

(4) 具体的に UN, *Yearbook of World Energy Statistics*, 1980 の地域表示によれば、先進市場経済諸国=先進地域は、オーストラリア、カナダ、イスラエル、日本、ニュージーランド、南アフリカ、アメリカおよび西ヨーロッパの国々であり、中央計画経済諸国=社会主義地域は、中央計画経済アジアと中央計画経済ヨーロッパの国々であり、それを除く国々が、発展途上市場経済諸国 (Developing Market Economies) とされている。

(5) 具体的には、中央計画経済アジアである中国、朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮)、モンゴルとベトナムから構成されるといえよう。

(6) しかし、世界銀行のデータを例外として、国連等のデータでは、中国を中心とする中央計画経済発展途上国は、発展途上地域には含まれず、東側の中央計画経済諸国ないし社会主義地域に包含されるのが、通例となっている。

第3表 世界の一次エネルギー消費および石油消費の地域別趨勢とそのシェア  
(その1) 消費の地域別趨勢

	1965	1970	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
先進地域													
一次エネルギー(石油換算) 1973=100	2,471.5 (67.5)	3,256.1 (89.0)	3,659.0 (100.0)	3,578.7 (97.8)	3,483.7 (95.2)	3,673.6 (100.4)	3,743.4 (102.3)	3,824.1 (104.5)	3,919.6 (107.1)	3,793.0 (103.7)	3,707.8 (101.3)	3,595.6 (98.3)	3,567.9 (97.5)
石油(1,000b/d) 1973=100	22,445 (56.2)	33,165 (83.0)	39,965 (100.0)	38,120 (95.4)	36,870 (92.3)	39,195 (98.1)	40,110 (100.4)	40,925 (102.4)	41,115 (102.9)	37,935 (94.9)	35,805 (89.6)	33,955 (85.0)	33,380 (83.5)
発展途上地域													
一次エネルギー(石油換算) 1973=100	362.1 (58.6)	511.3 (82.8)	617.6 (100.0)	647.9 (104.9)	658.3 (106.6)	704.1 (114.0)	746.4 (120.9)	797.1 (129.1)	849.2 (137.5)	902.0 (146.0)	934.8 (151.4)	978.1 (158.4)	999.8 (161.9)
石油(1,000b/d) 1973=100	4,045 (52.9)	6,010 (78.7)	7,640 (100.0)	7,920 (103.7)	7,990 (104.6)	8,495 (112.2)	9,050 (118.5)	9,610 (125.8)	10,090 (132.1)	10,610 (138.9)	10,895 (142.6)	11,265 (147.4)	11,275 (147.6)
社会主義地域													
一次エネルギー(石油換算) 1973=100	1,111.5 (67.9)	1,403.6 (85.8)	1,636.8 (100.0)	1,724.2 (105.3)	1,816.6 (111.0)	1,912.5 (116.8)	1,996.5 (122.0)	2,082.4 (127.2)	2,171.1 (132.6)	2,199.8 (134.4)	2,211.0 (135.1)	2,283.9 (139.5)	2,357.8 (144.0)
石油(1,000b/d) 1973=100	4,630 (49.0)	7,265 (76.9)	9,445 (100.0)	10,360 (109.7)	10,860 (115.0)	11,475 (121.5)	12,070 (127.8)	12,565 (133.0)	12,910 (136.7)	13,030 (138.0)	13,170 (139.4)	13,185 (139.6)	13,245 (140.2)
世界計													
一次エネルギー(石油換算) 1973=100	3,945.1 (66.7)	5,171.0 (87.4)	5,913.4 (100.0)	5,950.8 (100.6)	5,958.6 (100.8)	6,290.2 (106.4)	6,486.3 (109.7)	6,703.6 (113.4)	6,939.9 (117.4)	6,894.8 (116.6)	6,853.6 (115.9)	6,857.6 (116.0)	6,925.5 (117.1)
石油(1,000b/d) 1973=100	31,120 (54.5)	46,440 (81.4)	57,050 (100.0)	56,400 (98.9)	55,720 (97.7)	59,165 (103.7)	61,230 (107.3)	63,100 (110.6)	64,115 (112.4)	61,575 (107.9)	59,870 (104.9)	58,405 (102.4)	57,900 (101.5)

第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析

		(%)												
		1965	1970	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
先進地域	一次エネルギー	62.6	63.0	61.9	60.1	58.5	58.4	57.7	57.0	56.5	55.0	54.1	52.4	51.5
	石油	72.1	71.4	70.1	67.6	66.2	66.2	65.5	64.9	64.1	61.6	59.8	58.1	57.7
	アメリカ	33.7	32.1	30.7	29.5	28.7	28.7	28.4	28.2	27.6	26.7	26.3	25.2	24.7
日本	石油	36.3	30.9	29.6	28.6	28.5	28.7	29.3	28.9	27.9	26.7	26.0	25.3	25.4
	一次エネルギー	3.9	5.5	5.9	5.8	5.5	5.5	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2	5.0	4.9
	石油	5.6	8.6	9.6	9.3	9.0	8.8	8.7	8.6	8.6	8.0	7.8	7.5	7.5
西欧	一次エネルギー	20.9	21.1	21.0	20.3	19.7	19.8	19.4	19.0	19.1	18.6	18.2	17.8	17.6
	石油	25.2	27.3	26.6	25.1	24.2	24.4	23.2	23.2	23.4	22.6	21.8	21.4	21.1
	発展途上地域	9.2	9.9	10.4	10.9	11.0	11.2	11.5	11.9	12.2	13.1	13.6	14.3	14.4
ラテン・アメリカ	石油	13.0	12.9	13.4	14.0	14.3	14.4	14.8	15.2	15.7	17.2	18.2	19.3	19.5
	一次エネルギー	3.6	3.7	4.0	4.2	4.3	4.2	4.1	4.4	4.5	4.8	4.9	5.1	5.0
	石油	6.4	5.7	5.9	6.2	6.3	6.0	6.2	6.3	6.6	6.9	7.4	8.0	7.9
アフリカ	一次エネルギー	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	2.1	2.2	2.4	2.6	2.7	2.7
	石油	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.4	2.6	2.8	2.9
	アジア	2.8	3.1	3.3	3.4	3.4	3.5	3.6	3.7	3.9	4.2	4.4	4.6	4.8
東南アジア	石油	2.6	3.3	3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	4.3	4.8	5.0	5.3	5.5	5.6
	一次エネルギー	0.9	1.3	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.9	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3
	石油	1.4	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.9	3.1	3.5	3.7	3.9	3.9	4.0
南アジア	石油	1.9	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	2.1	2.2	2.4	2.5
	一次エネルギー	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.5	1.6	1.6
	石油	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.5	1.6	1.6
社会主義地域	一次エネルギー	28.2	27.1	27.7	29.0	30.5	30.4	30.8	31.1	31.3	31.9	32.3	33.3	34.0
	石油	14.9	11.4	16.6	18.4	19.5	19.4	19.7	19.9	20.1	21.2	22.0	22.6	22.9
	中国	5.8	5.6	6.1	6.5	6.9	7.0	7.1	7.3	7.7	7.5	7.4	7.6	8.0
ソ連	石油	0.7	1.2	1.9	2.2	2.4	2.6	2.7	2.7	2.9	2.9	2.8	2.8	2.9
	一次エネルギー	15.0	14.5	14.8	15.5	16.3	16.7	16.4	16.5	16.3	17.0	17.5	18.1	18.6
	石油	11.7	11.4	11.6	12.9	13.5	13.1	13.3	13.4	13.5	14.3	15.0	15.5	15.7
世界計	一次エネルギー	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	石油	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：BP, *Statistical Review of World Energy*, 1984

(注) 東南アジアはブルネイ、香港、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、タイ。  
南アジアはアフガニスタン、バングラデシュ、ビルマ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ。

考えられる。いかに統一的な比較可能な信頼性のあるデータを入手するのかが、最大の課題・問題<sup>(7)</sup>である。

発展途上諸国とりわけ後発発展途上国や最貧国であること自体が、そうしたデータの不足や欠如とある意味では同義であり、以下で重要視して考察を進めていく非商業ないし伝統的エネルギーそのものは、その定義からみても、正確なデータがえられるはずのないものだといえるかもしれない点に、まず留意しておく必要性があろう。

こうした根本的問題点や基本的制約があることを十分に認識した上で、ここでは、国連の *Year-book of World Energy Statistics, 1980 and 1981* (美濃部亮吉翻訳監修『国際連合 エネルギー統計年鑑』1980年版と1981年版、原書房)と World Bank, *World Development Report* (邦訳『世界開発報告』各年度とくに1983年版と1984年版とのデータに、主として依拠しながら、分析を行なう。なお BP, *Statistical Review of World Energy* とくに1984年版のデータも一部利用している。

## 2 第三世界における真の問題所在

### a 世界全体にとっての重要性・意味

ここではまずあらためて、世界全体としてみて、第三世界のエネルギー問題を、何故重要視して取り上げなければならないのかの理由や意味を解明する。

第1に、第三世界は、世界のエネルギー消費およびその増大(増加寄与率)に占めるシェアを、戦後持続的にかつ段階的に高めてきており(第4表参照)、特に1980年代に入っても、急速なプラスの増加率を維持しているという事実が重要であろう(第1表と第3表その1参照)。

しかも世界銀行による今後の展望をみても(第5表参照)、1980~95年の消費増加の約半分が、第三世界において生ずると予測されており、西側先進地域の消費増加に占めるシェア(寄与率)は、3分の1弱である。さらに石油についてみれば、その消費増大は専ら第三世界によるとされている。

従って、現段階および今後の世界のエネルギー需要・消費に対する第三世界のもつ影響力は増大し、決定的な重要性をもつようになろう。

第2に、世界のエネルギーの生産ないし貿易に占める第三世界のシェアおよびその変化をみてみると、戦後第1次石油危機の73年までは持続的かつ急速に、世界生産に占めるシェアを上昇させてきたにもかかわらず、その後は、曲折はあるが、むしろ低下傾向にある事実が重要であろう(第4

注(7) 本稿で取り上げたデータの間でも、かなりの不一致や相違がみられることに留意しなければならない。

(8) 世界銀行のデータなので、第三世界には、東側の中国等の発展途上国が含まれており、さらに高所得石油輸出国(バーレーン、ブルネイ、クウェート、リビア、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦)が除外されている。この第三世界の世界全体の商業一次エネルギーの消費増加への寄与率は、1970~80年の34.1%から44.9%へと増大している。

第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析

第4表 世界の一次エネルギーおよび石油の生産・貿易・消費の地域別趨勢

(その1) 地域別シェアの趨勢

(%)

	年	生産		貿易		消費	
		合計	石油	輸入	輸出	合計	石油
先進地域	1950	68.0	54.6	62.2	23.0	76.1	80.6
	60	50.5	39.0	71.3	17.5	63.1	73.9
	70	42.6	27.1	77.5	15.7	64.4	72.6
	73	38.6	23.0	76.9	15.4	62.8	70.6
	75	37.6	22.1	76.2	15.4	59.5	66.6
	78	35.2	21.5	75.1	15.5	57.5	65.3
	79	35.7	21.5	75.2	17.3	57.5	64.4
	80	36.6	22.7	73.5	19.2	56.1	62.1
発展途上地域	1950	13.3	37.3	32.5	68.8	5.1	11.0
	60	19.3	45.6	23.6	72.0	6.6	12.5
	70	29.8	56.1	17.1	75.3	8.0	12.0
	73	33.5	59.5	17.1	76.3	8.9	12.9
	75	31.1	56.4	17.0	73.7	9.8	14.2
	78	31.9	56.2	17.7	72.2	10.9	15.8
	79	32.0	56.5	17.6	70.6	11.1	16.2
	80	30.2	53.8	18.7	67.4	11.7	17.4
社会主義地域	1950	18.7	8.1	5.3	8.2	18.8	8.4
	60	30.3	15.4	5.1	10.6	30.3	13.6
	70	27.6	16.8	5.4	8.9	27.7	15.5
	73	27.9	17.4	6.0	8.3	28.3	16.5
	75	31.3	21.4	6.8	10.9	30.7	19.1
	78	32.9	22.4	7.2	12.2	31.6	18.9
	79	32.3	21.9	7.1	12.2	31.4	19.4
	80	33.2	23.5	7.8	13.4	32.1	20.6

(その2) その年増加率

(%/年)

		生産		貿易		消費		
		合計	石油	輸入	輸出	合計	石油	1人当り
世界	1950~1980	4.4	6.0	6.8	6.5	4.3	6.0	2.4
	1950~1960	5.2	7.2	7.8	7.2	5.1	7.3	3.5
	1960~1973	5.1	7.7	9.6	9.5	4.9	7.7	2.6
	1973~1980	2.0	1.1	0.5	0.3	2.1	1.1	0.4
先進地域	1950~1980	2.3	2.9	7.4	5.9	3.3	5.1	2.2
	1950~1960	2.1	3.7	9.2	4.3	3.2	6.4	2.0
	1960~1973	3.0	3.4	10.3	8.4	4.8	7.3	3.7
	1973~1980	1.2	0.9	-0.2	3.5	0.5	-0.7	-0.3
発展途上地域	1950~1980	7.3	7.3	4.8	6.5	7.3	7.6	4.8
	1950~1960	9.2	9.4	4.3	7.7	7.9	8.7	5.7
	1960~1973	9.7	10.0	6.9	10.0	7.3	7.9	4.8
	1973~1980	0.5	-0.4	1.8	-1.5	6.2	5.6	3.7
社会主義地域	1950~1980	6.4	9.8	8.2	8.3	6.2	9.2	6.2
	1950~1960	10.4	14.3	7.5	10.0	10.2	12.7	10.2
	1960~1973	4.5	8.8	10.9	7.5	4.3	9.3	4.3
	1973~1980	4.5	5.5	4.3	7.3	4.0	2.2	4.0



第4表 (その3) 増加寄与率

(% 3地域合計 100%)

		生 産		貿 易		消 費	
		合 計	石 油	輸 入	輸 出	合 計	石 油
先 進 地 域	1950~1980	24.8	16.0	75.3	18.5	48.3	58.1
	1950~1960	23.8	23.6	79.4	12.0	43.2	67.3
	1960~1973	25.6	13.2	79.4	14.5	62.8	68.6
	1973~1980	23.4	19.1	-28.1	199.1	14.5	-42.0
発 展 途 上 地 域	1950~1980	36.6	57.3	16.5	67.2	14.3	18.7
	1950~1960	28.3	53.8	15.5	75.1	8.9	14.0
	1960~1973	49.0	68.1	14.2	78.2	11.7	13.1
	1973~1980	8.2	-20.0	66.9	-350.3	29.3	71.9
社 会 主 義 地 域	1950~1980	38.7	26.8	8.2	14.3	37.4	23.2
	1950~1960	47.9	22.5	5.0	12.9	47.8	18.7
	1960~1973	25.4	18.7	6.4	7.3	26.0	18.3
	1973~1980	68.5	100.9	61.3	251.1	56.2	70.1

資料: UN, Yearbook of World Energy Statistics, 1980

第5表 商業一次エネルギーの生産と消費 (1980~1995年)

(石油換算 100万b/d)

	1980		1995		1980~1995の 増加寄与率(%)		
	生 産	消 費	生 産	消 費	生 産	消 費	
先 進 地 域 計	49.9 (37.0)	74.2 (55.0)	69.1 (36.3)	92.0 (48.3)	34.5	32.0	
	石 油	14.1 (23.0)	36.8 (59.9)	13.5 (20.1)	34.1 (50.8)	-10.5	-47.4
	天 然 ガ ス	13.6 (54.8)	14.6 (58.9)	14.0 (36.3)	17.5 (45.2)	2.9	20.9
	固 形 燃 料	14.0 (38.5)	14.6 (40.0)	24.9 (44.1)	23.7 (42.0)	54.5	45.7
1 次 電 力	8.2 (67.2)	8.2 (67.2)	16.7 (58.8)	16.7 (58.8)	52.5	52.5	
発 展 途 上 地 域 計	33.3 (24.7)	26.9 (19.9)	61.6 (32.3)	51.9 (27.2)	50.8	44.9	
	石 油	18.4 (30.0)	12.5 (20.4)	27.5 (41.0)	18.7 (27.9)	159.6	108.8
	天 然 ガ ス	2.3 (9.3)	1.9 (7.7)	8.5 (22.0)	6.5 (16.8)	44.9	33.1
	固 形 燃 料	10.0 (27.5)	9.9 (27.1)	17.7 (31.4)	18.8 (33.3)	38.5	44.7
1 次 電 力	2.6 (21.3)	2.6 (21.3)	7.9 (27.8)	7.9 (27.8)	32.7	32.7	
高 所 得 石 油 輸 出 国 計	17.4 (12.9)	1.6 (1.2)	15.7 (8.2)	3.0 (1.6)	-3.1	2.5	
	石 油	16.5 (26.9)	0.9 (1.5)	14.2 (21.2)	1.8 (2.7)	-40.4	15.8
	天 然 ガ ス	0.9 (3.6)	0.7 (2.8)	1.5 (3.9)	1.2 (3.1)	4.3	3.6
	固 形 燃 料	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0	0
1 次 電 力	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0	0	
社 会 主 義 地 域 計	34.2 (25.4)	32.2 (23.9)	44.1 (23.1)	43.7 (22.9)	17.8	20.6	
	石 油	12.4 (20.2)	11.2 (18.2)	11.9 (17.7)	12.5 (18.6)	-8.8	22.8
	天 然 ガ ス	8.0 (32.3)	7.6 (30.6)	14.6 (37.8)	13.5 (34.9)	47.8	42.4
	固 形 燃 料	12.4 (34.1)	12.0 (32.9)	13.8 (24.5)	13.9 (24.6)	7.0	9.5
1 次 電 力	1.4 (11.5)	1.4 (11.5)	3.8 (13.4)	3.8 (13.4)	14.8	14.8	
世 界 計	134.8 (100.0)	134.9 (100.0)	190.5 (100.0)	190.6 (100.0)	100.0	100.0	
	石 油	64.4 (100.0)	61.4 (100.0)	67.1 (100.0)	67.1 (100.0)	100.0	100.0
	天 然 ガ ス	24.8 (100.0)	24.8 (100.0)	38.6 (100.0)	38.7 (100.0)	100.0	100.0
	固 形 燃 料	36.4 (100.0)	36.5 (100.0)	56.4 (100.0)	56.4 (100.0)	100.0	100.0
	1 次 電 力	12.2 (100.0)	12.2 (100.0)	28.4 (100.0)	28.4 (100.0)	100.0	100.0
		[9.1]	[9.0]	[14.9]	[14.9]		

出所: World Bank, World Development Report, 1983

注: ( ) はそれぞれの世界計に占める各地域の比率

〔 〕 は世界計に占める各エネルギーの比率

世界銀行の資料では、発展途上地域には東側の中国を中心とする発展途上地域が含まれている。社会主義地域はソ連・東欧諸国のみである。また高所得石油輸出国は、発展途上地域から除外されている。

表その1参照)。これは主として石油の生産の伸び悩み・減少の結果であると考えられる。<sup>(9)</sup>

第1次石油危機までは、第三世界においては、消費の増加率を生産の増加率が上回ってきたが、それ以降は、消費は高い増加率を持続しているにもかかわらず、生産の増加率が大きく落ち込み、逆転現象が生じている事実が重要であろう(第4表その2参照)。

世界のエネルギー貿易(輸入と輸出)に占める第三世界のシェアの動向も、第1次石油危機を契機として、決定的に逆転している。73年までは、輸出シェアは着実に上昇しつづけ、輸入シェアは減少してきたのに対して、それ以降は、輸出シェアは大幅な低下を持続して、1950年のシェアを下回るまでに至っており、逆に輸入シェアは上昇傾向にある(第4表その1参照)。勿論、第三世界は全体としてみれば最大の純輸出地域であり、1980年における純輸出量(輸出-輸入)は、なお消費量合計の1.57倍強に達している。

従って、この第1次石油危機以降の第三世界における生産および貿易の動向は、今後の世界エネルギー問題に対する重大な懸念や脅威の原因となる可能性を示唆している。第三世界において、1973~80年の期間、消費の年増加率は生産の年増加率を大きく上回り(6.2%>0.5%)、輸出はマイナス(-1.5%)、輸入はプラス(1.8%)の年増加率である事実は(第4表その2参照)、世界全体のエネルギー需給およびエネルギー貿易の双方に対して、重大かつ決定的な影響を及ぼすであろう。この間の2つの石油危機の結果として、西側先進地域のエネルギー・石油の需要・消費に大きな変化が生じて伸び悩み、80年代に入ってから絶対的な減少をつづけ、実際には、需給は緩和傾向にあったので、それらの影響は、世界市場では顕在化しなかったのであろう。<sup>(10)</sup>

しかし今後の世界エネルギー市場においては、第三世界がこうした動向を持続するとすれば、重大な脅威なりマイナス要因として作用する可能性は大となろう。従って、第三世界におけるエネルギーの供給・生産の増大に重点をおき、優先順位をおいて真剣に取り組んでいくことが不可欠となろう。

第3に、世界のエネルギーの埋蔵量に占める第三世界の地位やシェアをみてみると、エネルギー源別に、そのもつ重要性や意味にはかなり差異が存在している。

まず、現在も世界の第1位のエネルギー源であり(83年でも1次エネルギー消費のなお40.3%を占める=BP, *Statistical Review of World Energy* 1984による)、1995年においても依然として第1位の座を維持する(35%)と予測されている(第5表参照)石油についてみれば、第6表に明示されているように、その確認埋蔵量の78.6%を発展途上地域が独占しており、OPEC諸国が67%と3分の2を上

注(9) 1973~80年の発展途上地域における各商業一次エネルギー源別の年生産増加率をみると、石油は-0.4%であるが、固形燃料(石炭・亜炭等)は+4.5%、天然ガスは+9.8%、一次電力(原子力、水力等)は+10.3%である。

(10) しかし、第三世界の生産と輸出が、伸び悩み、減少している主たる原因は、主として2つの石油危機により先進地域における石油消費が減少していることに求められ、OPECを中心とする第三世界の産油輸出国が、減産ないし輸出の大幅減少を余儀なくされた結果であるとみることも可能であろう。

回っている事実が注目に値する。83年の生産量でみれば、先進地域が25.7%であり、西側自由世界非 OPEC 地域は 39.1%と OPEC 諸国の32.8%を上回っているが、確認埋蔵量でみれば、先進地域は、世界の8.8%を占めるにすぎず、可採年数(確認埋蔵量/年生産量)も12年弱にすぎず、やはり、今後長期的にみれば、発展途上地域へ依存せざるをえないであろう。<sup>(11)</sup>

天然ガスについては、確認埋蔵量をみれば、発展途上地域への偏在性は原油ほどには顕著ではなくて、むしろソ連の圧倒的シェアが目につくが、それでも40%強と先進地域の15%弱を大きくしのいでいる(第6表参照)。

しかし石炭についてみれば、確認埋蔵量に占める発展途上地域のシェアは、1割程度であり、先進地域が5割程度と、状況は逆転している。<sup>(12)</sup>

ウランについても同様で、社会主義地域についてのデータがえられないので、西側自由世界だけを見れば、先進地域が4分の3を占めており、発展途上地域を大幅にしのいでいる。<sup>(13)</sup>

従って、エネルギー問題=南北問題、すなわち南が *haves*=資源を持てる国で、北が *have-nots*=資源をもたざる国であるといった理解や把握は、石油や天然ガスについては、全体としては妥当するにせよ、石炭やウランについては、決して正しいとはいえない事実に着目せねばならないが、流体エネルギー(石油や天然ガス)への依存がつづく限りにおいては、発展途上地域が主たる資源保有・潜在的供給地域であることもまた重視すべきであろう。

第4に、発展途上地域が今後の世界のエネルギー消費増大において中心的役割を演ずるだけではなくて、後に解明する発展途上地域が非商業エネルギーを大量に消費しているという事実が、最近専門家間で懸念されている世界的な危機・問題を、一層深刻化させる方向に作用する可能性が大である点が、重大であろう。

第三世界が大量に消費する非商業エネルギーの大部分は、薪や木炭および動植物の残滓である。薪や木炭の消費による森林の乱伐は、土壌の破壊・流出や砂漠化を生じさせ、農業生産や人間の生存にとって大きな脅威となるだけではなくて、地球の温暖化や降雨地帯の変化等を引き起し、中・長期的に人類にとっての最大の脅威となるのではないかと、世界の関心の1つの焦点となっている大気中の CO<sub>2</sub> 濃度の上昇<sup>(14)</sup>に対しても、二重の意味で決定的に作用していくことになる。1つは、薪や動植物の残滓の燃焼による CO<sub>2</sub> の大量の排出であり、2つは、森林の消滅による CO<sub>2</sub> の処理量の減少である。

このように、世界のエネルギー問題は非常に複雑・多様な連動性・相互作用性をもっており、し

注(11) 第5表をみても、1980~95年における第三世界の世界石油生産増加への寄与率は、実に160%にも達している。

(12) World Energy Conference, *Survey of World Energy Resources*, 1980 に依拠している。

(13) OECD・NEA/IAEA, *Uranium Resources, Production and Demand*, Jan. 1981.

(14) Council of Environmental Quality and Department of State, *The Global 2000 Report to the President*, 1980 (逸見謙三・立花一雄監訳『西暦2000年の地球』その2環境編, 家の光協会, 1981年, 第4章)。

第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析

第6表 世界の石油埋蔵量、生産量、可採年数および天然ガス埋蔵量

	原油確認埋蔵量		天然ガス確認埋蔵量		原油生産		
	1984. 1. 1 (1,000バレル)	構成 比(%)	1984. 1. 1 (10 <sup>9</sup> 立方ft)	構成 比(%)	1983年(推定) (1,000b/d)	構成 比(%)	可採 年数
先進地域計	58,863,480	8.8	469,943	14.7	13,697.9	25.7	11.8
日本	58,000	0.0	900	0.0	6.9	0.0	23.0
ノルウェー	7,660,000	1.1	58,800	1.8	600.0	1.1	35.0
イギリス	13,150,000	2.0	25,100	0.8	2,260.0	4.2	15.9
カナダ	6,730,000	1.0	90,500	2.8	1,396.0	2.6	13.2
アメリカ	27,300,000	4.1	198,000	6.2	8,669.0	16.3	8.6
発展途上 non-OPEC 地域計	77,519,120	11.6	265,978	8.3	7,126.5	13.4	29.8
メキシコ	48,000,000	7.2	75,352	2.4	2,702.0	5.1	48.7
西側 non-OPEC 計	136,382,600	20.4	735,921	23.0	20,824.4	39.1	17.9
OPEC 地域計	448,320,000	67.0	1,017,229	31.8	17,489.6	32.8	70.2
アラブ首長国連邦	32,240,000	4.8	30,820	1.0	1,119.0	2.1	78.9
イラン	51,000,000	7.6	480,000	15.0	2,606.0	4.9	53.6
イラク	43,000,000	6.4	29,000	0.9	905.0	1.7	130.2
クウェート	66,747,500	10.0	35,153.5	1.1	1,111.0	2.1	164.6
カタール	3,330,000	0.5	62,000	1.9	270.0	0.5	33.8
サウジアラビア	168,847,500	25.2	125,153.5	3.9	5,071.0	9.5	91.2
アルジェリア	9,220,000	1.4	110,180	3.4	686.6	1.3	36.8
ガボン	490,000	0.1	500	0.0	150.0	0.3	8.9
リビア	21,270,000	3.2	21,350	0.7	1,020.0	1.9	57.1
ナイジェリア	16,550,000	2.5	34,800	1.1	1,232.0	2.3	36.8
インドネシア	9,100,000	1.4	30,200	0.9	1,292.0	2.4	19.3
エクアドル	1,675,000	0.3	3,526	0.1	236.0	4.4	19.4
ベネズエラ	24,850,000	3.7	54,546	1.7	1,791.0	3.4	38.0
発展途上地域計	525,839,120	78.6	1,283,207	40.1	24,616.1	46.2	58.5
西側計	584,702,600	87.4	1,753,150	54.8	38,314.0	71.9	41.8
社会主義地域計	84,600,000	12.6	1,446,800	45.2	14,945.0	28.1	15.5
ソ連	63,000,000	9.4	1,400,000	43.8	12,388.0	23.3	13.9
中国	19,100,000	2.9	30,300	0.9	2,107.0	4.0	24.8
世界計	669,302,600	100.0	3,199,950	100.0	53,259.0	100.0	34.4

資料: Oil and Gas Journal, 26th Dec. 1983

かも多様なトレード・オフの関係が存在している。2つの石油危機による石油を中心とする商業エネルギーの価格高騰が、第三世界における非商業エネルギーから商業エネルギーへの転換を阻害・抑制し、非商業エネルギーの消費の増大を余儀なくしていることは、実は人類に対する上述の危機・脅威を重大化させているのである。まさに先進地域が自国ないし日米欧にのみ中心をおいて、問題を考察し、解決を目指すことが不可能な状況が、現段階では厳存している事実を、まず十分に確認すべきであろう。

注 (15) IAEE (International Association of Energy Economist) の第5回国際年次総会が、1984年1月4～6日に、初めて第三世界のインドのニューデリーで開催され、“Global Energy Interaction”と題して、第三世界に重点をおいた研究報告や討議がかなりなされた事実も、こうした認識が広く抱かれつつあることを、明示するもの1つであらう。

**b 第三世界にとっての意味・重要性**

次に世界全体ではなくて、第三世界自体に対してもつエネルギー問題の意味・重要性を、手短かに考察する。

第1に、第7表に明示されているように国別格差は著しいが、全体としてみれば、経済発展とエネルギー消費との間には密接なリンクが存在しており、1人当りエネルギー消費が発展水準(1人当りGNP)を非常によく象徴している。しかも、GNP 1ドル当りの商業エネルギー消費量(石油換算 kg)(GNP エネルギー原単位)は、中国とインドを除いてみれば、発展水準が高まるにつれて通増しており(0.32→0.43→0.49)、上位中所得国の場合は、先進地域の原単位(0.45)を上回っている(第7表参照)。

原因と結果とをとり違えることに留意しなければならないが、発展水準なり発展格差・所得格差の指標として、1人当りエネルギー消費量は重要であり、生存維持水準やベーシック・ヒューマン・ニーズを表示する簡明な共通の基準として、カロリー摂取量と並んで、この1人当りエネルギー消費量を採用することも妥当といえるのではなかろうか。<sup>(16)</sup>

第2に、経済学の常識となってきたのは、資源とりわけエネルギーの賦存自体は、「高い生活水準にとっての必要条件でも十分条件でもなく、他の条件が等しければ、資源の多い方が少ないよりもよいが、他の条件が等しくなければ、資本・技術および転換能力が、若干の資源よりも重要であろう」<sup>(17)</sup>である。その国内に賦存するエネルギー資源量が、経済発展・所得水準を決定的に左右することは、一定の発展レベルに到達すればありえないというのが通説となっており、日本やスイス、最近では香港やシンガポールや韓国が、その事例として挙げられている。

しかし、とりわけ73年の第1次石油危機を契機として、エネルギーの輸入や輸出が、発展途上地域の発展の制約・阻害要因や促進要因として、重大な作用・効果を及ぼしてきた事実にも着目すべきであろう。

1つには、世界のエネルギー輸入(SITC 第3類の鉱物性燃料)に占める第三世界のシェアは、2割前後(81年19.9%、82年21.6%)であるが、このエネルギー輸入が発展途上各国にとって、経済発展に対する重大な脅威・負担となっている。第三世界のグループ別に、商品輸出に対してエネルギー輸入が占める比率をみると、81年で、低所得国グループ全体で61%、中国とインドを除くと

注(16) 例えば生存維持水準を表示する1人当りエネルギー消費水準として、100~300 kg(石油換算)、Basic Human Needs を満たす水準として500~1,000 kgといったラフで単純な基準の設定も、1つの方法であろう。世界銀行の *World Development Report* の Annex: World Development Indicators の商業エネルギーの表示が、1984年版では、従来の石炭換算から石油換算に変更になっている。双方の関係は、大雑把にいて、石油換算 kg×1.5=石炭換算 kgである。しかし本稿では、この表示の統一を行わずに、あえて出所毎に、それぞれの表示をそのまま用いている。

(17) C. P. Kindleberger, *Foreign Trade and National Economy*, 1962, p.29. (山本登監訳『外国貿易と国民経済』春秋社, 1965年, 39頁)。

第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析

第7表 世界の地域別・国別の基礎指標

	人口 (百万) 1982年央	面積 (1000 km <sup>2</sup> )	1人当りGNP		1人当り		エネルギー 原単位 (kg)	エネルギー輸入 の対商品輸出比 (%)	
			ドル	年平均 増加率 (%)	エネルギー消費 (石油換算kg)			1960	1981
					1982	1962-82			
低所得国	2,266.5t	29,097t	280w	3.0w	140w	253w	0.904	11w	61w
中国・インド	1,725.2t	12,849t	290w	3.5w	148w	307w	1.059	...	...
その他の低所得国	541.3t	16,248t	250w	1.1w	52w	80w	0.320	10w	42w
1 チャド	4.6	1,284	80	-2.8	7	20	0.250	23	...
2 バングラデシュ	92.9	144	140	0.3	...	35	0.250	...	17
3 エチオピア	32.9	1,222	140	1.4	7	23	0.164	11	44
4 ネパール	15.4	141	170	-0.1	3	10	0.059	...	10
5 マリ	7.1	1,240	180	1.6	10	21	0.117	13	...
6 ビルマ	34.9	677	190	1.3	41	59	0.311	4	...
7 ザイール	30.7	2,345	190	-0.3	65	76	0.400	3	...
8 マラウイ	6.5	118	210	2.6	...	46	0.219	...	15
9 オートボルタ	6.5	274	210	1.1	3	22	0.105	38	71
10 ウガンダ	13.5	236	230	-1.1	27	23	0.100	5	...
11 インド	717.0	3,288	260	1.3	79	158	0.608	11	81
12 ルワンダ	5.5	26	260	1.7	10	18	0.069	...	...
13 ブルンジ	4.3	28	280	2.5	6	15	0.054	...	...
14 タンザニア	19.8	945	280	1.9	30	50	0.179	...	50
15 ソマリア	4.5	638	290	-0.1	11	90	0.310	4	2
16 ハイチ	5.2	28	300	0.6	29	55	0.183	...	...
17 ベニン	3.7	113	310	0.6	26	38	0.122	16	...
18 中央アフリカ共和国	2.4	623	310	0.6	20	33	0.106	12	1
19 中国	1,008.2	9,561	310	5.0	191	412	1.329	...	...
20 ギニア	5.7	246	310	1.5	35	54	0.174	7	...
21 ニジェール	5.9	1,267	310	-1.5	3	31	0.100	6	23
22 マダガスカル	9.2	587	320	-0.5	27	41	0.128	9	13
23 スリランカ	15.2	66	320	2.6	122	123	0.384	8	45
24 トーゴ	2.8	57	340	2.3	15	125	0.368	10	18
25 ガーナ	12.2	239	360	-1.3	72	161	0.447	7	...
26 パキスタン	87.1	804	380	2.8	97	179	0.471	17	52
27 ケニア	18.1	583	390	2.8	114	147	0.377	18	63
28 シエラレオネ	3.2	72	390	0.9	74	121	0.310	11	...
29 アフガニスタン	16.8	648	...	...	16	48	...	12	...
30 ブータン	1.2	47	...	...	...	...	...	...	...
31 カンボジア	...	181	...	...	...	59	...	9	...
32 ラオス	3.6	237	...	...	11	65	...	...	...
33 モザンビーク	12.9	802	...	...	76	85	...	11	...
34 ベトナム	57.0	330	...	...	...	103	...	...	...
中所得国	1,158.3t	43,031t	1,520w	3.6w	317w	721w	0.473	9w	27w
石油輸出国	519.5t	15,036t	1,260w	3.6w	257w	593w	0.471	5w	7w
石油輸入国	638.8t	27,995t	1,710w	3.5w	357w	824w	0.482	13w	37w
下位中所得国	669.6t	20,952t	840w	3.2w	146w	362w	0.431	8w	27w
35 スーダン	20.2	2,506	440	-0.4	40	70	0.159	8	44
36 モーリタニア	1.6	1,031	470	1.4	12	131	0.279	39	...
37 南イエメン	2.0	333	470	6.4	...	791	1.683	...	...
38 リベリア	2.0	111	490	0.9	66	373	0.761	3	24
39 セネガル	6.0	196	490	(.)	381	206	0.420	8	77
40 北イエメン	7.5	195	500	5.1	...	57	0.114	...	...
41 レソト	1.4	30	510	6.5	...	...	...	...	...
42 ボリビア	5.9	1,099	570	1.7	122	326	0.572	4	...
43 インドネシア	152.6	1,919	580	4.2	88	191	0.329	3	8
44 ザンビア	6.0	753	640	-0.1	...	443	0.692	...	...
45 ホンジュラス	4.0	112	660	1.0	102	206	0.312	10	18
46 エジプト	44.3	1,001	690	3.6	197	448	0.649	12	10
47 エルサルバドル	5.1	21	700	0.9	98	210	0.300	6	27
48 タイ	48.5	514	790	4.5	44	284	0.359	12	43
49 パプアニューギニア	3.1	462	820	2.1	37	240	0.293	7	...

第7表つづき

	人 口 (百万) 1982年央	面 積 (1000 km <sup>2</sup> )	1人当りGNP		1人当り商業 エネルギー消費 (石油換算kg)		エネルギー 原単位 (kg)	エネルギー輸入 の対商品輸出比 (%)		
			ドル	年平均 増加率 (%)	1960	1981		1960	1981	
										1982
50	フィリピン	50.7	300	820	2.8	109	281	0.343	9	45
51	ジンバブエ	7.5	391	850	1.5	...	578	0.680	...	...
52	ナイジェリア	90.6	924	860	3.3	20	143	0.166	7	...
53	モロッコ	20.3	447	870	2.6	118	283	0.325	9	50
54	カメルーン	9.3	475	890	2.6	61	122	0.137	7	13
55	ニカラグア	2.9	130	920	0.2	125	271	0.295	12	41
56	コートジボアール	8.9	322	950	2.1	50	191	0.201	5	21
57	グアテマラ	7.7	109	1,130	2.4	124	199	0.176	12	62
58	コンゴ	1.7	342	1,180	2.7	89	139	0.118	25	7
59	コスタリカ	2.3	51	1,430	2.8	208	592	0.414	7	21
60	ベルー	17.4	1,285	1,310	1.0	315	534	0.408	4	1
61	ドミニカ	5.7	49	1,330	3.2	108	349	0.262	...	40
62	ジャマイカ	2.2	11	1,330	0.7	449	1,182	0.889	11	51
63	エクアドル	8.0	284	1,350	4.8	151	571	0.423	2	1
64	トルコ	46.5	781	1,370	3.4	170	569	0.415	16	85
65	チュニジア	6.7	164	1,390	4.7	119	497	0.358	15	31
66	コロンビア	27.0	1,139	1,460	3.1	355	690	0.473	3	25
67	パラグアイ	3.1	407	1,610	3.7	54	172	0.107	3	...
68	アンゴラ	8.0	1,247	...	...	46	210	...	...	...
69	キューバ	9.8	115	...	...	624	1,051	...	6	...
70	北朝鮮	18.7	121	...	...	833	2,054	...	...	...
71	レバノン	2.6	10	...	...	512	812	...	68	...
72	モンゴル	1.8	1,565	...	...	364	1,161	...	...	...
上位中所得国		488.7t	22,079t	2,490w	4.1w	540w	1,209w	0.486	10w	27w
73	シリア	9.5	185	1,680	4.0	218	771	0.459	16	...
74	ヨルダン	3.1	98	1,690	6.9	130	706	0.418	79	101
75	マレーシア	14.5	330	1,860	4.3	222	689	0.370	2	18
76	韓国	39.3	98	1,910	6.6	143	1,104	0.578	70	37
77	パナマ	1.9	77	2,120	3.4	306	2,192	1,034	...	125
78	チリ	11.5	757	2,210	0.6	569	754	0.341	10	20
79	ブラジル	126.8	8,512	2,240	4.8	264	740	0.330	21	52
80	メキシコ	73.1	1,973	2,270	3.7	540	1,340	0.590	3	...
81	アルジェリア	19.9	2,382	2,350	3.2	221	931	0.396	14	2
82	ポルトガル	10.1	92	2,450	4.8	363	1,145	0.467	17	58
83	アルゼンチン	28.4	2,767	2,520	1.6	808	1,445	0.573	14	11
84	ウルグアイ	2.9	176	2,650	1.7	703	853	0.322	35	44
85	南アフリカ	30.4	1,221	2,670	2.1	1,512	2,392	0.896	9	(.)
86	ユーゴスラビア	22.6	256	2,800	4.9	659	1,844	0.659	8	35
87	ベネズエラ	16.7	912	4,140	1.9	2,176	2,439	0.589	1	...
88	ギリシア	9.8	132	4,290	5.2	361	1,699	0.396	26	46
89	イスラエル	4.0	21	5,090	3.2	932	1,847	0.363	17	36
90	香港	5.2	1	5,340	7.0	443	1,314	0.246	5	9
91	シンガポール	2.5	1	5,910	7.4	1,448	4,492	0.760	17	44
92	トリニダード・トバゴ	1.1	5	6,840	3.1	4,420	6,378	0.932	35	32
93	イラン	41.2	1,648	...	...	522	808	...	1	...
94	イラク	14.2	435	...	...	411	855	...	(.)	...
高所得石油輸出国		17.0t	4,312t	14,820w	5.6w	...	3,367w	0.227	...	1w
95	オマーン	1.1	300	6,090	7.4	...	914	0.150	...	7
96	リビア	3.2	1,760	8,510	4.1	198	2,309	0.271	288	1
97	サウジアラビア	10.0	2,150	16,000	7.5	874	3,326	0.208	1,271	...
98	クウェート	1.6	18	19,870	-0.1	...	6,261	0.315	...	(.)
99	アラブ首長国連邦	1.1	84	23,770	-0.7	...	4,985	0.210	...	5

第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析

第7表つづき

	人 口 (百万) 1982年央	面 積 (1000 km <sup>2</sup> )	1人当りGNP		1人当り エネルギー消費 (石油換算kg)		エネルギー 原単位 (kg)	エネルギー輸入 の対商品輸出比 (%)	
			ドル	年平均 増加率 (%)	1960	1981		1960	1981
市場経済工業国	722.9 <sup>t</sup>	30,935 <sup>t</sup>	11,070 <sup>w</sup>	3.3 <sup>w</sup>	3,141 <sup>w</sup>	4,985 <sup>w</sup>	0.450	12 <sup>w</sup>	30 <sup>w</sup>
100 アイルランド	3.5	70	5,150	2.9	1,218	2,480	0.482	17	20
101 スペイン	37.9	505	5,430	4.0	667	1,902	0.350	22	67
102 イタリア	56.3	301	6,840	3.4	1,003	2,558	0.374	18	41
103 ニュージーランド	3.2	269	7,920	1.5	2,083	3,673	0.464	7	20
104 英国	55.8	245	9,660	2.0	3,295	3,541	0.367	14	14
105 オーストリア	7.6	84	9,880	3.9	1,685	3,398	0.344	12	25
106 日本	118.4	372	10,080	6.1	880	3,087	0.306	18	48
107 ベルギー	9.9	31	10,760	3.6	2,790	4,636	0.431	11	23
108 フィンランド	4.8	337	10,870	3.6	1,304	5,793	0.533	11	40
109 オランダ	14.3	41	10,930	2.9	2,114	4,908	0.449	15	25
110 オーストラリア	15.2	7,687	11,140	2.4	2,576	4,908	0.441	12	15
111 カナダ	24.6	9,976	11,320	3.1	5,151	9,208	0.813	9	11
112 フランス	54.4	547	11,680	3.7	1,964	3,619	0.310	16	33
113 西ドイツ	61.6	249	12,460	3.1	2,645	4,342	0.348	7	23
114 デンマーク	5.1	43	12,470	2.5	1,914	3,616	0.290	15	26
115 米国	231.5	9,363	13,160	2.2	5,863	7,540	0.573	8	36
116 スウェーデン	8.3	450	14,040	2.4	3,122	6,138	0.437	16	25
117 ノルウェー	4.1	324	14,280	3.4	3,400	8,305	0.582	15	13
118 スイス	6.4	41	17,010	1.9	1,841	3,755	0.221	10	14
東欧非市場経済国	383.3 <sup>t</sup>	23,422 <sup>t</sup>	...	...	1,983 <sup>w</sup>	4,442 <sup>w</sup>	...	...	...
119 ハンガリー	10.7	93	2,270	6.3	1,354	2,863	1.261	13	17
120 ルーマニア	22.5	238	2,560	5.1	1,056	3,289	1.285	...	...
121 アルバニア	2.9	29	...	...	362	899	...	...	...
122 ブルガリア	8.9	111	...	...	935	4,164	...	7	19
123 チェコスロバキア	15.4	128	...	...	2,765	4,773	...	...	...
124 東ドイツ	16.7	108	...	...	3,173	5,398	...	...	...
125 ポーランド	36.2	313	...	...	1,756	3,198	...	...	20
126 ソ連	270.0	22,402	...	...	2,029	4,736	...	4	...

資料：World Bank, World Development Report 1984 Table 1 と Table 8 とを合成。

注：各国はそれぞれはグループ内では1人当りGNPの小さい順に並べられている。しかし1人当りGNPが不明の国は、各グループの末尾にアルファベット順に並べられている。

エネルギー原単位は、GNP1ドル当りのエネルギー消費量(石油換算kg)であり、ここでは1981年の1人当りエネルギー消費量を1982年の1人当りGNPで割って求めている。

tは合計値、wは人口による加重平均値である。

...は入手不可能、(.)は表示単位の半分未満。

42%、中所得石油輸入国グループでは37%、となっている。各国別にみても、パナマ125%、ヨルダン101%、インド81%、セネガル77%を筆頭に、非常に高くなっている(第7表参照)。

商品輸出収入の大部分ないしかなりの部分を、エネルギー輸入のために費消しており、経済発展のために不可欠な資本財や生産財の輸入を圧縮して、発展に対する大きなマイナス要因となっているだけではなく、貿易収支の赤字を賄うために債務の導入に成功した国では、いわゆる債務累積問題を、第三世界だけでなく世界全体にとっても、重大化させている。

2つには、OPEC諸国、なかでもロー・アブソーパーの中心であるアラビア湾岸諸国の70年代の経済成長成果を検討してみると、産油収入が経済発展に決定的な役割を果たし、驚異的な発展をもたらし、世界最富裕国へと転換させ、世界銀行では、これらの国々を高所得石油輸出国グループとして、発展途上地域から切り離して、別個に取り扱うまでになっている。



第8表 世界の経済成長率の推移

（単位 %）

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
先進国	6.1	0.5	▲0.6	5.0	4.0	4.1	3.4	1.3	1.2	▲0.3
非産油 発展途上国	6.1	5.4	3.3	6.0	5.6	6.3	5.0	4.8	2.5	1.4
石油輸出 発展途上国	10.7	8.0	▲0.3	12.3	6.1	2.0	3.1	▲2.3	▲4.3	▲4.8

資料：IMF-WEO（通産省『経済協力の現状と問題点』1983年版より引用）

注：先進国については、GNP対前年成長率、その他は、GDP対前年成長率

▲はマイナス（以下同じ）、非産油発展途上国の73-76年は、中国を除く。

第7表をみれば、この高所得石油輸出国グループは、1982年の1人当りGNPが14,820ドルと、先進地域の11,070ドルを上回り、世界最富裕国アラブ首長国連邦は23,770ドル、カタールは21,880ドル、クウェートは19,870ドル、サウジアラビアは16,000ドルである。

1970～80年の10年間のGNPは、アラブ首長国連邦で53倍、サウジアラビアで38.9倍、カタールで33倍、クウェートで14.5倍となっている。<sup>(18)</sup>石油ないし鉱業部門がGDP構成において、80年に、クウェートで67.9%、カタールで66.2%、サウジアラビアで62.5%、アラブ首長国連邦で57.2%<sup>(19)</sup>（78年）と、圧倒的な重要性をもっており、経済成長へと寄与率も7～8割となっている。

1980年代に入って、逆に産油収入が減少を始めると、石油輸出発展途上国はマイナス成長に陥っている（第8表参照）。70年代に驚異的な成長成果を誇った湾岸諸国も、例えばクウェートはGDP成長率は81年-9.2%、82年-9.5%、サウジアラビアは81年+34.9%であったのに、82年には-3.0%となり、アラブ首長国連邦も81年+7%が、82年には-6.9%となるなど、状況は大きく様変わりしている。<sup>(20)</sup>

第3に、第1次および第2次石油危機の影響なり付けは、最終的には、結局発展途上地域にしわ寄せされたといえるのではなかろうか。この意味でも第三世界は、エネルギー・石油情勢の変化に対して、最も脆弱な（vulnerable）状況下におかれている。

まず、2次にわたる石油価格高騰は、原油の輸入に圧倒的シェアを占める先進地域を直撃して、インフレ、失業・不況、貿易・経常収支の赤字といった三重苦を生じさせたが、先進地域側は、インフレの一部は輸出価格の上昇といった形で、失業・不況は輸入の減少といった形で、さらには輸出ドライブをかけるといった形で、それらを発展途上地域に最終的にはしわ寄せした。とりわけ石

注（18） これに対して、その同じ期間に、日本のGNPは5.3倍、韓国のGNPは7.2倍となっている。

（19） なおこれら諸国の経済発展の詳細な分析については、小杉俊行「湾岸産油国の経済開発」『海外投資研究所報』日本輸出入銀行、第10巻2号、1984年2月、を参照されたい。

（20） なおIMF、*World Economic Outlook*、1983によれば、石油輸出発展途上国とは、1978～80年平均で、原油輸出総額が、輸出総額の少なくとも3分の2、かつ1億バレル/年の国をいう。具体的には、アルジェリア、インドネシア、イラン、イラク、クウェート、リビア、ナイジェリア、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ベネズエラをいう。

### 第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析

油輸入発展途上地域は、石油価格高騰による直接的影響だけでなく、先進地域を経由する上述のしわ寄せを受けて、貿易・経常収支赤字は、石油高騰による赤字を大幅に上回っている。<sup>(21)</sup>

さらに、中・長期的には、先進地域は、抜群の転換・調整能力を発揮して、節約・有効利用を推進し、代替エネルギーへの転換を図り、現段階では、まさに逆オイルショックといい立てられているように、OPEC を中心とする石油輸出発展途上地域に問題を投げ返し、産油・輸出収入の減少、マイナス成長、工業化計画・発展計画の縮小・中止・延期を、余儀なくさせられているのである。

#### c 第三世界における問題の特殊性

しかし反面、第三世界におけるエネルギー問題は、第一世界の先進地域とは全く異なる特殊性や異質性をもっている事実にも周到に着目して、考究を進めていかなければならない。

まず第1に、通常の論議やデータは、専ら商業エネルギー (commercial energy) だけに限定されていて、非商業エネルギー (non-commercial energy) なり伝統的エネルギー (traditional energy) は対象外とされている。国連や世界銀行等のデータは、市場で取引される商業エネルギー、具体的には、石油、天然ガス、固形燃料 (石炭・亜炭等) および一次電力 (原子力、水力、地熱) だけを取り上げている。そして、具体的に、薪・木炭や動植物の残滓といった非商業エネルギーは、無視・軽視され、統計データ等も欠如している。

第9表から明らかなように、先進地域では、全エネルギー消費に占める非商業エネルギーのシェアは1%にも達せず、社会主義地域 (ソ連・東欧) でも、1.5%弱と無視できる比率であるが、発展途上地域では、全体として、24.6%と高く、特にアフリカでは過半のシェアを占めている。

定義自体からいって、商業エネルギーと非商業エネルギーとは、市場で取引され貨幣価格をもつかどうかによって通常は区分されているが、第三世界では、非商業エネルギーが実際には市場で取引されている場合もあり、そうなるとうしろ伝統的エネルギーと呼んだ方が、より適切であるかもしれない。

第三世界のエネルギー問題の分析においては、この非商業ないし伝統的エネルギーを重視していかねばならないし、<sup>(22)</sup> とりわけ最貧国や後発発展途上国の場合、これらのエネルギーの占めるシェアは圧倒的に高く、ほぼ100%近い国まで存在している。非商業エネルギーは、本来的に信頼性のあ

注 (21) 例えば、World Bank, *World Development Report*, 1983, chap. 2 を参照。

また、産油輸出国にとって、産油輸出入の増大が、いわゆる「オランダ病」といった状況を生じさせ、発展や工業化にとってマイナス要因として作用する可能性についても、周到に考慮する必要がある。W. M. Corden and J. P. Neary, "Booming Sector and De-industrialization in a Small Open Economy," *Economic Journal*, Dec. 1982 を、具体的な産油国に適用する興味あるところみがなされている。

(22) この第三世界における伝統的・非商業エネルギー問題の状況と分析のサーベイや整理として、J. G. Pearson and P. J. Stevens, "Integrated Energy Policies in Less-Developed Countries: The Relations between Traditional and Commercial Energy Sources," presented at the Fifth Annual International Conference of the International Association of Energy Economists, New Delhi, Jan. 1984. が注目に値する。

第9表 商業エネルギーと非商業エネルギーの消費：地域別(1981年)

(その1) 世界全体

		商業エネルギー消費	非商業エネルギー消費	消費合計
先進地域	消費量(石炭換算 1,000 t)	4,713,107	38,245	4,751,352
	シェア(%)	99.2	0.8	100.0
	エネルギー原単位(石炭換算kg)	0.654	0.005	0.659
発展途上地域	消費量(石炭換算 1,000 t)	1,669,822	544,536	2,214,358
	シェア(%)	75.4	24.6	100.0
	エネルギー原単位(石炭換算kg)	0.658	0.215	0.873
社会主義地域	消費量(石炭換算 1,000 t)	2,110,503	31,244	2,141,747
	シェア(%)	98.5	1.5	100.0
	エネルギー原単位(石炭換算kg)	1.530	0.023	1.553
世界合計	消費量(石炭換算 1,000 t)	8,493,432	614,025	9,107,457
	シェア(%)	93.3	6.7	100.0
	エネルギー原単位(石炭換算kg)	0.764	0.055	0.819

注：先進地域は、日本、カナダ、アメリカ、西欧、オセアニアおよび南アフリカ関税同盟（南アフリカ、ボツワナ、レソト、ナミビア、スワジランド）。

社会主義地域は、ソ連と東欧。

発展途上地域は、上記2地域以外の国々である。

エネルギー原単位は GNP 1ドル当り、但し1980年の GNP で1981年の消費量を割っている。

(その2) 発展途上地域

		商業エネルギー消費	非商業エネルギー消費	消費合計
アフリカ	消費量(石炭換算 1,000 t)	113,573	131,929	245,502
	シェア(%)	46.4	53.7	100.0
北アメリカ	消費量(石炭換算 1,000 t)	182,274	24,278	206,552
	シェア(%)	88.2	11.8	100.0
南アメリカ	消費量(石炭換算 1,000 t)	240,394	102,237	342,631
	シェア(%)	70.2	29.8	100.0
アジア	消費量(石炭換算 1,000 t)	1,133,581	286,092	1,419,673
	シェア(%)	79.8	20.2	100.0

資料：UN, *Yearbook of World Energy Statistics* 1981, Table 1とTable 15およびWorld Bank, *World Development Report* 1981

注：非商業エネルギーは、薪・木炭およびバガス（さとうきび搾り殻）の消費である。

るデータをえられないという基本的な制約があることを十分に認識した上で、第10表と第11表とに各国別の状況を整理して示してみた。

第2に、この非商業ないし伝統的エネルギーを含めて考察すれば、エネルギーの利用効率は先進地域に比べて劣悪であり、とりわけ全エネルギー消費に占めるこれらエネルギーのシェアの高い国において、利用効率は著しく劣っているということが可能であろう。

ここでは GNP 単位当りエネルギー消費量（エネルギー原単位）を、その利用効率の指標とするが、

第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析

第10表 発展途上国のエネルギー消費全体に占める非商業エネルギーのシェア (%)

[10%以下]	香港0.2(ADB), シンガポール0.2(ADB), フィジー1.5(ADB), リビア5(HBM), 韓国7.4(ADB), メキシコ9(HBM)
[10~30%]	エジプト15~25(HBM), ガイアナ15(HBM), マレーシア19.1(ADB), モロッコ21(HBM), タイ22.8(ADB)[63(HBM)], 中国29(HBM)
[30~50%]	ブラジル34(HBM), フィリピン34.4(ADB), インド40(HBM)[54(HBM), 57(ADB)], ボリビア44(HBM), スリランカ46.2(ADB), インドネシア48.5(ADB), パキスタン49.6(ADB)
[50~70%]	ベトナム50.4(ADB), インド54(HBM)[57(ADB), 40(HBM)], タイ63(HBM)[22.8(ADB)], パプアニューギニア68.6(ADB), ガンビア69(HBM)
[70~90%]	バングラデシュ71(HBM), 73.5(ADB), アフガニスタン73.2(ADB), ケニア75(HBM), ビルマ79.4(ADB), スーダン77.8(HBM), ソマリア84(HBM), ラオス85.2(ADB), ニジェール88(HBM)
[90%以上]	タンザニア93(HBM), エチオピア95(HBM), ネパール95.8(ADB), 98(HBM), カンボジア98(ADB)

出所：ADB：Asian Development Bank, *Asian Energy Problems*, 1982 Table 5.1 (pp.106~107), Annex 2 pp.280~291  
 HBM：Hall, D. O., Barnard, G. W. and Moss, P. A., *Biomass for Energy in the Developing Countries*, 1982 Table 2.3 (p.18), Appendix A, Part Two (pp.185~205)  
 (P. J. G. Pearson and P. J. Stevens, "Integrated Energy Policies in Less Developed Countries: The Relations between Traditional and Commercial Energy Sources," IAAE 第5回年次総会提出論文より引用)。

注：データの年次は雑多であるが、主として1976~80年である。

地理的位置(温度差)や経済発展段階や産業構造の差異や輸送方法等にも原単位は依存しており、<sup>(23)</sup>正確な意味での利用効率を示すとはいえない点に、まず留意すべきであろう。

しかし、エネルギー源が何であるかによって、利用効率はかなりの程度左右されており、非商業・伝統的エネルギーの場合において利用効率は最低であり、さらに固形燃料に比べ流体燃料の利用効率は優れているといえるであろう。先進地域全体が、第三世界全体よりも原単位がやや低く、非商業エネルギーを含めて考えれば、その傾向は一層顕著となり(第9表参照)、しかも原単位が世界平均値を大幅に上回る国々は、主として非商業エネルギーの占めるシェアが高位の国々である事実が重要であろう(第11表参照)。

したがって、第三世界全体とりわけ最貧国や低所得国における、利用効率の改善やエネルギー源の転換に関して、真剣に取り組んでいく必要があるだろう。

第三世界の非商業エネルギー消費の大部分は薪や木炭であり、それがすでに指摘したように、森林の乱伐を生じさせ、人類にとって大きな脅威となっているだけではなく、一部の国々では、家

注(23) 十市勉他『80年代におけるエネルギー弾性値の日米欧の比較・分析』総合研究開発機構, 1983年5月とくに第2章。



ていくべきではなかろうか。<sup>(24)</sup>

第4に、第三世界とりわけ最貧国を中心とする国々では、一部の例外を除き、潜在的可能性とその現実化・実現可能性との間には、大きなギャップが存在しており、しかも、その潜在的可能性自体が調査・確認されていないという状況下にある事実が、第三世界の特殊性として重要であろう。

一般的にみて、第三世界の多くの国々では、先進地域と比べて十分かつ徹底的な資源賦存量・埋蔵量の探査が行なわれたとはいえず、今後の探査・探鉱活動によって、膨大な埋蔵量が新規に発見され、増加していく可能性が大であろう。さらに資源の存在が確認されていても、実際の開発が実行されているところは、限られている。

これは、1つには、第5の第三世界の特徴・特殊性ともいべき「天然資源の恒久主権」の完全な確保・行使を目的とするいわゆる偏狭な資源ナショナリズムが、特に第三世界において高揚し、必要なノウハウや資本をもつ民間企業にとって、第三世界での探鉱や開発を躊躇・阻害させるように作用していることが大きな要因であろう。石油に代表される主要資源は、国際大資本によって事実上支配され、発展途上諸国にとってこれら資源は、欧米列強の植民地支配・従属のまさに象徴となってきたわけであって、第三世界が政治的独立を達成し、それを経済的独立によって裏付け、真の独立を確保しようとするに際して、第三世界における資源ナショナリズムが、強硬な敵がい心や不満や反撥を基礎に、まず外国や国際大資本の手中から、資源を保有国の手中に取り戻したいという恒久主権の確保・行使に専ら重点がおかれるのも、当然といわざるをえないであろう。<sup>(25)</sup>しかし反面、こうした偏狭なナショナリズムや感情は、現実の資源の探査・探鉱や開発にとっては、大きなマイナス要因となろう。

しかも、2つには、第三世界の多くの国々では、こうした探査・探鉱や開発のための技術や人的資源や資力は不足ないし欠如しており、心理的・感情的願望とその実現可能性との間のギャップ・矛盾は、厳存し続けることになろう。事実、世界銀行の報告書によれば、今後10年間(1982~92年)にわたり、年間約1,300億ドル(1982年のドル価値)をエネルギー部門へ投資し続けねばならないが、その約半分(年間640億ドル)は、外資に依存せざるをえないとみている。<sup>(26)</sup>

ここにも大きな根本的なトレード・オフが存在しており、第三世界がスムーズな発展を行なっていくためには、エネルギーの探鉱・開発が不可避であり、そのためには、第三世界がその目標として重点をおく **self-reliance** をある程度修正して、対外依存の状況を容認しなければならなくなる。

注(24) NHK「ラジオ日本」取材班『もう一つのエネルギー危機——第三世界からの報告——』1984年が、実に興味あるこうした方向へのところみについての、現地調査に基づく報告を行なっている。

(25) こうした資源ナショナリズムの本質や性格および「資源の恒久主権」に関しては、拙稿「転機に立つ資源ナショナリズム——その現状・本質と今後の行方——」『国際問題』No.171, 1974年6月号, を参照されたい。

(26) World Bank, *Energy Transition in the Developing Countries*, 1983.

### 3 終りに

ここでは、第三世界のエネルギー問題を、第一世界の西側先進地域と第二世界の東側社会主義地域との対比に重点をおいて促え、できるだけ統一的に趨勢ないし実態の分析を行なうことによって、その真の問題所在や世界全体に対してもつ意味や特徴・特殊性を、解明するように努めてきた。

しかし、これらの考察は、第三世界のエネルギー問題に対する、実は基礎的ないし第一次的アプローチにすぎない。残された第1の課題は、第三世界の発展途上地域の多様性・複雑性に着目して、さらにそれを構成する地域別・国別に突っ込んだ考察を行ない、120～130にものぼる各国別の詳細なケース・スタディは、まさに夢想というべきことだが、いくつかの基準や特性に即して、類型化をこころみ、各類型に応じて具体的な対応や問題解決のあり方を模索していくことではなかろうか。

稿をあらためて、次の機会には、第三世界の類型化とその類型に対応しての問題解決の方向やあり方を探してみたい。

（経済学部教授）